

平成30年度
行政評価（事中評価）
—理事者評価結果—



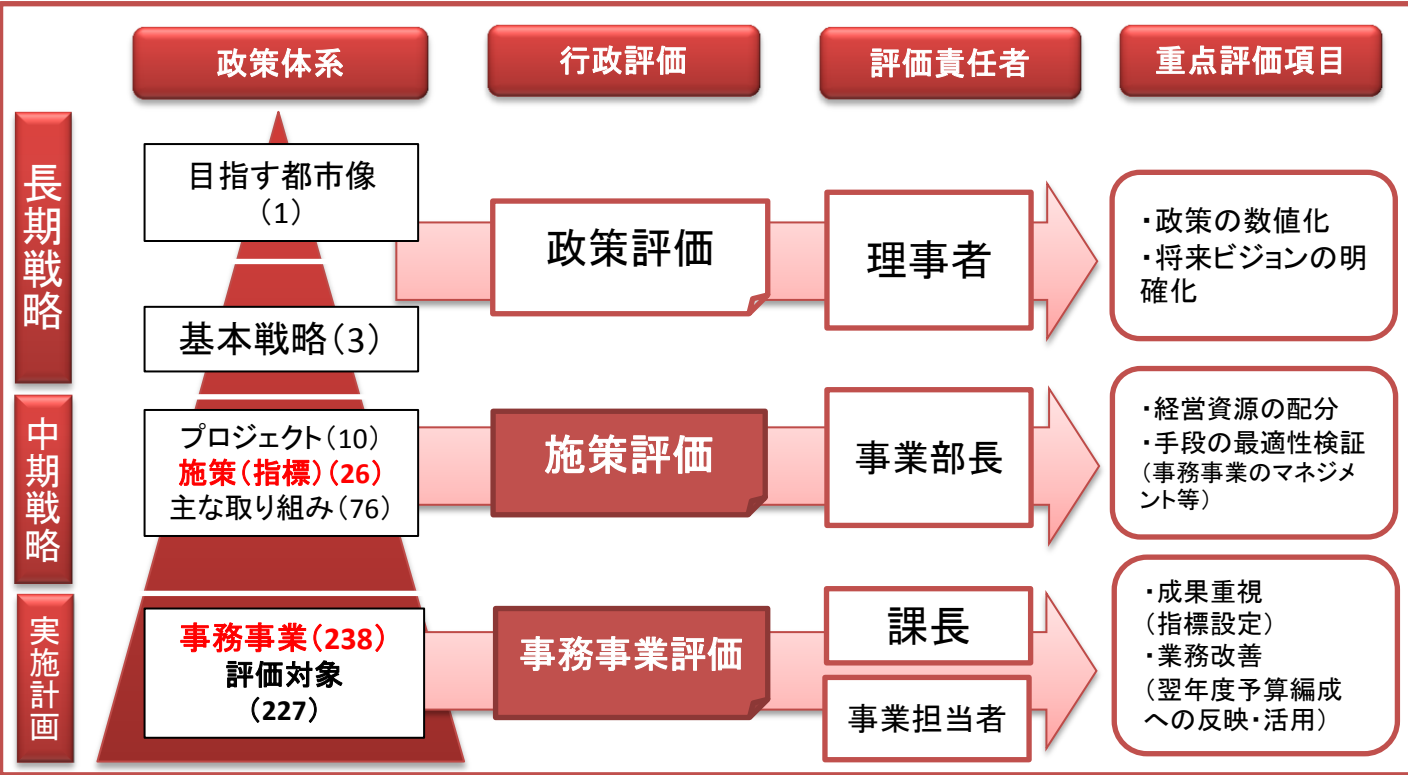
平成30年11月22日
企画政策部企画課

第1 第五次総合計画と行政評価

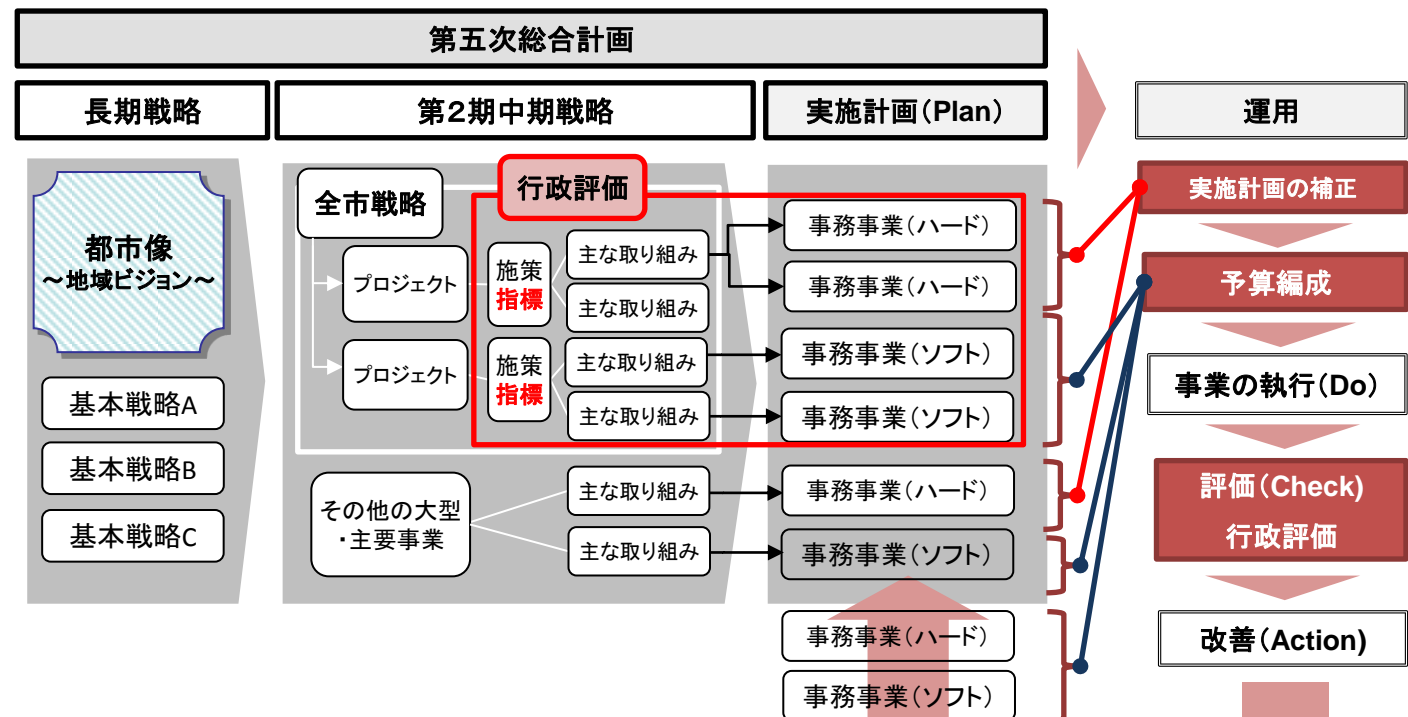
行政評価は、施策評価と事務事業評価で構成し、第2期中期戦略に位置づけられる26施策の指標の進行管理を目的とします。

施策評価は、評価責任者を事業部長とし、経営資源の最適配分を行う観点から、各施策を構成する事務事業の最適化マネジメントを行うことなどを目的に評価を行います。

事務事業評価は、評価責任者を課長とし、成果重視に基づく評価指標の分析、業務改善案を検討し翌年度の予算編成に反映させることなどを目的に評価を行います。



行政評価の対象は、全市戦略に位置づけられている施策評価とそれに関連する事務事業評価とします。行政評価の結果に基づき、ハード事業は実施計画の補正で対応し、ソフト事業は予算編成で対応します。



第2 評価結果の概要

1 評価対象

- ◆ 施策評価は全26施策を対象として実施しました。
- ◆ 複数の事業部で構成する施策については、各事業部でそれぞれ施策評価を実施したため、48の施策評価シートの評価を行いました。
- ◆ 施策に紐付けられる事務事業238のうち、事務事業評価の対象227に加えて、新規事業6の事務事業評価を行いました。
- ◆ 理事者評価(第2次評価)では、重点事業となる63事業の評価を行いました。

部等名	施策評価数	事務事業数	事務事業評価対象	新規提案事業	理事者査定対象事業	うち実計補正
総務部	2	12	11	0	2	0
企画政策部	4	20	19	0	4	0
市民生活事業部	4	10	9	0	4	0
健康福祉事業部	6	34	30	1	7	0
産業振興事業部	10	50	50	0	12	3
建設事業部	7	27	27	0	8	4
市民交流・生涯学習部	6	28	27	3	7	1
こども教育部	7	48	45	1	13	5
水道事業部	2	9	9	1	6	4
合計	48	238	227	6	63	17

2 評価結果の概要

(1) 総合評価

- ◆ 評価対象となった事務事業については、年度の中途における現状評価(事中評価)を行い、4段階で総合評価を行いました。
- ◆ 「A:計画どおりに事業を進めることが適当」と評価された事業は全体の21.6%であり、約8割の事務事業が、事業の進め方や事業規模等の見直しの検討が必要となる評価結果としました。

総合評価	事務事業数	割合(%)
A:計画どおりに事業を進めることが適当	49	21.6
B:事業の進め方の改善の検討	57	25.1
C:事業規模・内容・主体の見直し検討	117	51.5
D:事業の統合・休廃止の検討	4	1.8
合計	227	100.0

(2) 今後の方向性

- ◆ 総合評価をベースに、「成果の方向性」と「コスト投入の方向性」から事業の「今後の方向性」を7分類で評価しました。 ※ 「コスト投入の方向性」については、包括予算の各事業部への配分に活用
- ◆ コスト投入を**拡大とした事業**(①)は**59事業(26.0%)**に対し、**縮小・皆減とした事業**(③、④、⑥、⑦)は合わせて**63事業(27.8%)**とし、**必要な新規提案事業は積極的に承認と評価**とすることにより、経営資源の有効配分にメリハリをつけて評価しました。
- ◆ コスト投入を維持とした事業についても、事業の進め方の改善を図るなど、成果の拡充を求める事業(②)を51事業(22.4%)としました。

成果の方向性	拡充	×	20 ④ (8.8%)	51 ② (22.4%)	59 ① (26.0%)
	維持	×	35 ③ (15.4%)	54 ⑤ (23.8%)	×
	縮小	×	4 ⑥ (1.8%)	×	×
	休廃止	4 ⑦ (1.8%)	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

(3) 主な新規提案事業の評価結果

※ 細事業提案を含む。

施策	事業名	担当課	事業規模	評価結果
A-1-1-1	産婦健康診査事業	健康づくり課	6,158千円	承認
A-1-1-1	子どものインフルエンザ予防接種補助金	健康づくり課	10,728千円	承認
A-2-2-2	小学校エアコン設置工事	教育総務課	809,100千円	H30年度に前倒し
A-2-2-2	中学校エアコン設置工事	教育総務課	446,800千円	H30年度に前倒し
B-3-2-2	地場産業振興センター指定管理料等	産業政策課	20,000千円	承認
B-4-2-1	北部交流センター運営事業	社会教育課	60,704千円	承認 (予算で査定)
B-4-2-2	縄文シティサミットinしおじり開催事業	社会教育課	1,490千円	承認
B-5-2-1	森林公社 森林集約化担当採用	森林課	5,000千円	承認
C-7-1-2	ふれあいセンター東部指定管理料等	福祉課	41,413千円	承認 (予算で査定)
C-8-1-3	しおじり健康ポイント事業	健康づくり課	1,564千円	再構築
包-9-1-2	SHIOJIRI GRAND WINE PARTY	観光課	18,540千円	承認 (予算で査定)

第3 評価結果の考え方

- ◆ **企画政策部長評価(第1次評価)**にあたっては、第2期中期戦略の施策体系の全体のバランスや第5期小口市政マニフェストを鑑みながら、特にコスト投入の方向性については、提案された新規事業や改革・改善案で成果の拡充が期待できる事業に対して、重点的に財源の配分を行いました。
- ◆ **理事者評価(第2次評価)**にあたっては、第5期小口市政マニフェストの実現に向けて、俯瞰的かつ長期的な観点から、重点施策分野について、新規事業の積極的な承認や事業の前倒し等を行う一方、イベントや補助金等の統廃合を進めるなど、メリハリの効いた評価を行い、最終評価結果として取りまとめました。
- ◆ その結果、**第2期中期戦略全体**において、2019年度は、2018年度当初予算と比較し、**一般財源ベースで117,000千円余の大幅な増額**となりましたが、ふれあいセンター東部や地場産業振興センター等の新たな公共施設の運営コストの増加に加えて、全国都市緑化フェア開催費などの単年度の特殊的な経費を見込んだものです。この財源については、同時に査定した**実施計画の補正(ハード事業)**の一般財源枠より2カ年で**145,700千円余を捻出し**、最終調整を図ったものです。
- ◆ **「基本戦略A 子育て世代に選ばれる地域の創造」**は、**戦略全体の一般財源ベースで17,400千円余の減額**となりましたが、これは予防接種の経過措置の終了に伴う大幅な減額によるものが大きな要因です。「**出産・子育てサポート体制の充実**」施策においては、産婦健康診査や子どものインフルエンザ予防接種補助金の新設などの**事業の充実**を図るとともに、第2期中期戦略において新設された「**働く世帯のための子育て支援**」施策についても重点的に財源を配分しました。
- ◆ **「基本戦略B 住みよい持続可能な地域の創造」**では、地方版総合戦略に基づく地方創生事業の推進を図る観点から、国の地方創生推進交付金や新設される森林環境譲与税などの財源の確保を見込んだ「**地場産業の振興**」や「**森林資源の多様な活用の促進**」などの施策に対してコスト拡大評価とし、重点的に事業費を配分しました。また、「**新たな交流・集客の推進**」施策では、2019年度にオープンする北部交流センターの運営コストを見込むとともに、「**地産地消型地域社会への転換**」、「**コンパクトシティの推進(持続可能なまちづくり)**」や「**行政機能の効率化と効果向上の推進**」施策についても、飛灰処分費や全国都市緑化フェア開催費などの特殊事情分を見込み配分した結果、**戦略全体では、一般財源ベースで163,900千円余の大幅な増額配分**となりました。
- ◆ **「基本戦略C シニアが生き生きと活躍できる地域の創造」**では、ふれあいセンター東部の運営コストを見込みましたが、老人福祉センターなどの施設運営コストの減少により「**社会や地域で活躍できる場の創出**」施策は減額となりました。また、「**健康増進の推進**」施策については、健康ポイント事業の提案がありましたが、事業の再構築が必要と評価し、**戦略全体では、一般財源ベースで7,900千円余の減額**となりました。
- ◆ **「基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト」**のうち、空き家対策事業の拡充やシビック・イノベーションの推進を図るため、「**子育て世代や若者の移住・定住の促進**」や「**新たな課題解決の仕組みの創造**」施策を拡大評価としました。一方、ふるさと寄付事業の縮小を見込んだ「**塩尻ブランドの確立**」施策を減額評価としたため、**戦略全体では、一般財源ベースで21,500千円余の減額**となりました。

基本戦略	PJ No.	重点プロジェクト	施策 No.	施策	コスト投入の方向性					新規提案	合計	前年度比(千円)	
					拡大	現状維持	縮小	皆減				事業費	一般財源
A 子育て世代に選ばれる地域の創造	1	子どもを産み育てる環境の整備	1	出産・子育てサポート体制の充実	3	4	5	0	0	12	▲ 6,324	▲ 9,834	
			2	子どもの育ちや環境に応じた支援	0	2	2	0	0	4	▲ 7,300	▲ 7,300	
			3	働く世帯のための子育て支援	3	5	0	0	0	8	5,400	4,400	
	2	教育再生による確かな成長の支援	1	特色ある教育による知・徳・体の向上	1	10	3	0	0	14	▲ 4,788	▲ 4,788	
			2	きめ細かな支援による平等な学習機会の提供	4	9	1	0	1	15	100	100	
	小計					11	30	11	0	1	53	▲ 12,912	▲ 17,422
	(%)					20.7	56.6	20.8	0.0	1.9	100.0		
B 住みよい持続可能な地域の創造	3	産業振興と就業環境の創出	1	基幹産業の振興	0	3	4	0	0	7	▲ 19,772	▲ 16,772	
			2	地場産業の振興	2	0	3	0	0	5	7,442	8,722	
			3	農業の再生	4	8	4	0	0	16	2,071	15	
			4	多様な働き方の創出	1	4	1	0	0	6	5,950	2,950	
	4	地域資源を生かした交流の推進	1	観光の振興	1	2	1	0	0	4	▲ 200	▲ 200	
			2	新たな交流・集客の推進	5	6	6	0	3	20	55,198	54,708	
	5	域内循環システムの形成	1	地産地消型地域社会への転換	1	2	1	1	0	5	33,615	46,115	
			2	森林資源の多様な活用促進	6	1	1	0	0	8	18,223	6,071	
	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	1	防災・減災対策の推進	5	4	4	0	0	13	▲ 2,084	▲ 15,362	
			2	都市インフラの戦略的維持管理	4	5	3	0	1	13	▲ 648	▲ 648	
			3	コンパクトシティの推進(持続可能なまちづくり)	2	6	2	1	0	11	34,758	36,998	
			4	行政機能の効率化と効果向上の推進	5	7	4	0	0	16	39,115	41,398	
	小計					36	48	34	2	4	124	173,668	163,995
	(%)					29.1	38.7	27.4	1.6	3.2	100.0		
C 生きる地域の活躍が生きる地域の創造	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築	1	社会や地域で活躍できる場の創出	2	3	2	2	0	9	▲ 892	▲ 891	
			2	生涯学習を通じた学びと知識や経験の継承	1	4	2	0	0	7	▲ 1,047	▲ 1,047	
	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続	1	健康増進の推進	1	7	0	0	1	9	282	282	
			2	地域包括ケアシステムの構築	0	5	1	0	0	6	▲ 1,229	▲ 6,304	
	小計					4	19	5	2	1	31	▲ 2,886	▲ 7,960
	(%)					12.9	61.3	16.1	6.5	3.2	100.0		
基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション	1	塩尻ブランドの確立	2	2	4	0	0	8	▲ 21,804	▲ 24,194	
			2	子育て世代や若者の移住・定住の促進	2	0	2	0	0	4	6,020	6,020	
	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	1	地縁コミュニティの活性化	1	1	1	0	0	3	▲ 1,071	▲ 1,071	
			2	知恵の交流を通じた人づくりの場の提供	1	3	2	0	0	6	▲ 5,648	▲ 5,648	
			3	新たな課題解決の仕組みの創造	2	2	0	0	0	4	2,545	3,358	
	小計					8	8	9	0	0	25	▲ 19,958	▲ 21,535
	(%)					32.0	32.0	36.0	0.0	0.0	100.0		
合計					59	105	59	4	6	233	137,912	117,078	
(%)					25.3	45.1	25.3	1.7	2.6	100.0			

※前年度比はソフト事業分のみ

第4 理事者評価・査定結果一覧（ハード事業分含む）

No.	第2期中期戦略		事務事業名	担当課	評価の視点			今後の方向性		理事者評価コメント				
	基本戦略	プロジェクト 施策 取組			妥当性	有効性	効率性	総合評価	成果		コスト	記号		
1	B	6	1	1	防犯防犯諸経費	危機管理課	③	②	③	C	現状維持	縮小	③	第1次評価どおり実施すること。
2	B	6	4	1	人材育成事業	人事課	③	②	②	C	拡充	拡大	①	・第1次評価どおり実施すること。 ・保育士の確保については、広域での対応の可能性も含めて、採用方法の検討を中信四市で連携して進めること。
3	B	6	4	2	民間活力導入事業	企画課	③	③	②	B	拡充	現状維持	②	RPA・AIの導入検討については、検討チームが中心となり進めること。
4	包括	9	1	2	シティブロモーション事業（若者還流、ふるさと寄附等）	地方創生推進課	③	②	③	C	現状維持	縮小	③	ふるさと寄附の返礼品については、開発チームを立ち上げて、魅力あるものを開発すること。
5	包括	9	1	3	シティブロモーション事業（未来会議、空き家お掃除フェスタ等）	地方創生推進課	③	②	②	B	拡充	現状維持	②	報道されるように動きかける広報活動（パブリシティ）を研究し、効果的な情報発信を行うこと。
6	包括	10	3	1	オープンイノベーション推進事業	地方創生推進課	③	②	②	C	拡充	拡大	①	顧客ニーズに対応するための事業拡充ではなく、行政として求める機能を得られるように、採算の取れている施設を研究し、自立化していけるように制度設計をすること。
7	B	5	1	1	資源リサイクル推進事業	生活環境課	③	②	②	C	拡充	拡大	①	飛灰及び破砕残渣処分事業は、処理水の品質改善及び協定値の遵守に努め、地元との調整を密に行うこと。
8	包括	10	1	1	地域活性化プラットフォーム事業（計画策定・活動支援）	地域振興課	③	②	②	C	拡充	縮小	④	第1次評価どおり実施すること。
9	包括	10	1	1	コミュニティ活動支援事業	地域振興課	③	②	②	C	拡充	拡大	①	第1次評価どおり実施すること。
10	包括	10	1	2	地域活性化プラットフォーム事業（人材育成）	地域振興課	③	③	②	B	拡充	現状維持	②	研修会の実施方法等を見直すとともに、事業実施のためのコーディネートや人材育成に対する地域のニーズを把握し、支所長が必要な支援を行うこと。
11	A	1	1	1	母子健診事業	健康づくり課	④	②	③	C	拡充	拡大	①	産婦健診については、制度創設を十分周知するなど、受診率が高くなるよう取り組みを行うこと。
12	A	1	1	1	予防対策事務諸経費	健康づくり課	③	②	②	C	拡充	縮小	④	こどものインフルエンザ予防接種補助は、対象を年度年齢4歳から18歳までとし、インフルエンザの影響が大きい大学受験生まで利用できる制度とすること。
13	C	7	1	2	ふれあいセンター洗馬施設運営費	福祉課	③	①	③	C	拡充	拡大	①	指定管理料については、老人福祉センター閉鎖に伴いふれあいセンターの利用者増が見込まれることも踏まえ、現行の範囲内で実施し、様子を見ること。エアコン設置については、併設する児童館へのエアコン設置にあたり規模等研究しているもので、それを参考に適正規模で実施すること。

No.	第2期中期戦略			事務事業名	担当課	評価の視点			総合評価	今後の方向性			理事者評価コメント	
	基本戦略 プロジェクト	施策	取組			妥当性	有効性	効率性		成果	コスト	記号		
														評価の視点
14	C	7	1	2	ふれあいセンター東部施設運営費	福祉課	③	①	③	C	拡充	拡大	①	第1次評価どおり実施すること。 健康づくりだけでなく、他の分野への拡張性のある事業とすること。健康づくり課が主体となり、庁内だけでなくまちづくり会社やスナバ等と連携して、地域が活性化する仕組みを検討すること。
15	C	8	1	3	しおじり健康ポイント事業	健康づくり課	新規	—	—	—	—	—	—	第1次評価どおり実施すること。
16	C	8	2	1	地域包括ケアシステム推進事業	長寿課	③	②	②	B	拡充	現状維持	②	第1次評価どおり実施すること。
17	C	8	2	1	高齢者等生活支援事業	長寿課	③	③	②	B	拡充	現状維持	②	提案どおり実施すること。
18	B	3	1	1	基幹産業強化支援事業	産業政策課	③	②	③	C	現状維持	縮小	③	第1次評価どおり実施すること。
19	B	3	1	2	企業立地促進事業	産業政策課	③	③	③	A	現状維持	現状維持	⑤	提案どおり、堅石原の新工業団地候補は、実現に向けて調査等を進めること。
20	B	3	2	1	農業再生推進事業	農政課	③	②	③	C	拡充	縮小	④	第1次評価どおり実施すること。
21	B	3	2	2	木曽漆器振興事業	産業政策課	③	②	②	C	拡充	拡大	①	・次年度からは、地場産業振興センターのオペレーションが変わるので、木曽漆器工業協同組合などへの木曽漆器関連の補助金については、予算編成までに全体的な見直しを進めること。 ・販路開拓事業助成金については、組替要求は認めるので、上乗せ補助ではなく、効果的な事業となるよう抜本的な見直しを行うこと。
22	B	3	2	2	木曽漆器振興事業(施設改修)	産業政策課	③	②	③	C	拡充	拡大	①	第1次査定どおり、当初実施計画に基づき、事業を進めること。
23	B	3	3	3	ため池耐震化事業	農政課	③	②	③	C	拡充	拡大	①	第1次査定どおり実施すること。
24	B	3	4	2	若者・女性就労支援事業(テレワーク等推進)	産業政策課	③	②	②	C	拡充	拡大	①	・事業を推進していく体制と行政的な枠組みによるバックアップ体制の構築が必要。 ・事業推進体制は、クライアントへのチェック体制などをしっかりと構築すること。 ・行政的には、広域的な協議会を設置するなど、バックアップ体制を構築し、国の助成金などの受け皿を構築すること。
25	B	5	2	1	森林活用推進事業(森林情報整備・木材活用)	森林課	③	②	②	C	拡充	拡大	①	第1次評価どおり、森林環境譲与税を効果的に活用しながら、森林整備を戦略的に進めること。

No.	第2期中期戦略		事務事業名	担当課	評価の視点			総合評価	今後の方向性		理事者評価コメント			
	基本戦略	プロジェクト			施策	取組	妥当性		有効性	効率性		成果	コスト	記号
26	B	5	2	1	林業被害対策事業諸経費	森林課	③	②	②	C	拡充	拡大	①	松くい虫被害対応は、スピード感を持って対応する必要があるため、奈良井川左岸については、予定を1年前倒し、H31年度中に岩垂眞正寺まで対応すること(事業費については、予算編成で精査)。
27	B	5	2	2	木質バイオマス地域循環システム形成事業	森林課	②	②	②	C	拡充	拡大	①	第1次評価どおり、FPプロジェクトの土場については民間領域で対応するよう調整すること。
28	B	5	2	3	森林活用推進事業(啓発)	森林課	③	②	③	C	拡充	拡大	①	第1次評価どおり実施すること。
29	包	9	1	2	地域産品ブランド化事業(外部コミュニケーション)	観光課	③	②	③	C	拡充	拡大	①	・SHOJIRI GRAND WINE PARTYについては、東京でミスワイン日本大会と同時開催できるよう進めること。 ・メルローサミットは、当初予定よりも規模を縮小するとともに、市民参加型のワインパーティーを企画すること。 ・新規事業を展開するので、銀座NAGANOなどの既存イベントについては、予算編成までに縮小・スクラップを検討すること。
30	B	5	2	1	県産木材住宅普及促進事業	建築住宅課	③	①	③	C	拡充	拡大	①	制度見直しについては、県産材の利用促進を図るとともに、5年事業として継続性のあるものとする。
31	B	6	2	1	道路施設長寿命化改修事業	建設課	②	①	③	C	拡充	拡大	①	メロディ橋については、要求どおり、レンガ落下のリスクを踏まえ、早急に対応を進めること。明神平橋については、第1次査定どおり、長畝交差点の市道改良及び国道右折レーン拡張による効果を十分算極めたうえで、今後の方向性を検討すること。奈良井宿停車場線については、同様の舗装修繕が頻発することのないよう、第2期中期戦略期間中に、舗装構成等を十分に検討すること。
32	B	6	3	1	立地適正化計画策定事業	都市計画課	②	②	②	D	休廃止	皆減	⑦	公共交通網形成計画については、行政だけで進めるのではなく、民間事業者との連携や自家用輸送の活用などにより、住民共助を中心とした地域交通サービスの仕組みが生まれるよう、多様な主体を巻き込んで検討を行うこと。
33	B	6	3	2	都市計画道路整備事業	都市計画課	③	②	③	C	現状維持	縮小	③	要求どおり、重点地域の事業推進を図ること。
34	B	6	3	2	歩道整備事業	建設課	③	②	③	C	拡充	拡大	①	第1次査定どおり、事業内容を精査して実施すること。
35	B	6	3	3	全国都市緑化フェア事業	都市計画課	③	②	②	C	拡充	拡大	①	魅力あるイベントとなるよう事業を推進すること。
36	包括	9	2	2	移住定住促進事業(移住CD、空き家補助金)	建築住宅課	④	②	③	C	拡充	拡大	①	補助金交付後の活用実績を追跡し、費用対効果を含め、その効果を評価すること。

No.	第2期中期戦略			事務事業名	担当課	評価の視点			総合評価	今後の方向性			理事者評価コメント
	基本戦略	プロジェクト	取組			妥当性	有効性	効率性		成果	コスト	記号	
37	その他			幹線道路整備事業	建設課	－	－	－	－	－	－	－	桔梗ヶ原郷原線については、歯科大東交差点改良事業後の優先路線とし、2019年度に地形測量・道路縮小計画を認め、工事実施時期は、継続箇所を進捗を踏まえて改めて検討すること。
38	A	2	1	3	青少年育成事業	男女共同参画・若者サポート課	②	③	C	現状維持	縮小	③	第1次評価どおり、青少年補導委員については、区の負担軽減の観点からも、早急に見直しを行うこと。
39	B	4	2	2	全国短歌フォーラム事業	社会教育課	③	②	C	現状維持	縮小	③	学生等の若者世代に裾野が広がるよう見直しを行うこと。
40	B	4	2	2	縄文ティンティンinしおじり開催事業	平出博物館	③	②	C	拡充	拡大	①	・縄文ティンティンについては、第1次評価どおり実施すること。 ・平出遺跡公園については、子育て世代など多様な世代に活用されるよう工夫すること。
41	B	4	2	3	市民スポーツ振興事業	スポーツ推進課	②	②	C	縮小	縮小	⑥	・第1次評価どおり、ぶどうの郷ロードレースはスクラップの方向で調整すること。 ・併せて、ファミリーや子供向けの普及支援などのフォローを検討すること。
42	C	7	2	1	総合文化センター管理事業(施設改修)	社会教育課	③	③	A	現状維持	現状維持	⑤	公共施設敷地内における喫煙については総務部を中心に調整を行うこと。
43	包	10	2	1	協働のまちづくり推進事業	交流支援課	④	③	B	拡充	現状維持	②	まちづくりチャレンジ事業に取り組んだ団体のネットワークを構築し、情報交換等の継続的な支援ができるよう工夫すること。
44	包	10	2	2	図書館サービス基盤整備事業	図書館	③	②	C	現状維持	縮小	③	第1次評価どおり実施すること。
45	A	1	1	2	北部子育て支援センター移転事業	子育て支援センター	③	②	C	拡充	拡大	①	要求どおり実施すること。
46	A	1	1	3	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)	こども課	③	③	B	現状維持	縮小	③	提案どおり実施すること。
47	A	1	2	1	元気っ子応援事業	家庭支援課	②	②	C	拡充	縮小	④	提案どおり実施すること。
48	A	1	3	1	育児支援推進事業	こども課	③	③	B	拡充	現状維持	②	・「しおじりまあるい子育てネット」提案どおり実施すること。 ・病児・病後児保育事業は、継続的な事業実施に向け、委託先との協議・調整に努めること。
49	A	1	3	2	児童館・児童クラブ運営費	こども課	②	③	C	拡充	拡大	①	・県内18市を参考に、2019年度に料金設定を見直し、2020年度に料金改定を行うこと。
50	A	1	3	2	放課後キッズクラブ運営費	こども課	③	②	B	拡充	現状維持	②	・県内18市を参考に、2019年度に料金設定を見直し、2020年度に料金改定を行うこと。

No.	第2期中期戦略			事務事業名	担当課	評価の視点			総合評価	今後の方向性		理事者評価コメント		
	基本戦略 プロジェクト	施策	取組			妥当性	有効性	効率性		成果	コスト		記号	
														事後
51	A	1	3	2	広丘児童館建設事業	教育総務課	③	②	③	C	拡充	拡大	①	第1次査定どおり実施すること。
52	A	2	1	2	給食運営事業事務諸経費	教育総務課	②	②	③	B	拡充	現状維持	②	・給食調理員については、2020年度に2名採用する方向で調整すること。 ・給食費は、提案どおり2019年度から引き上げを行うこと。 ・漆器食器(椀)は、給食用として両小野中学校に試験的に導入し、効果検証を行うこと。 ・塗り箸は、修繕等の状況を考慮し、単価の見直しを行うこと。
53	A	2	1	4	地域連携教育推進事業	教育総務課	②	②	③	C	拡充	現状維持	②	・地域と連携した教育の推進に向け、学校運営費補助金及び生きる力を育む交付金を再構築し、有効活用を図ること。
54	A	2	2	2	小学校施設改善事業(空調設備整備事業)	教育総務課	－	－	－	－	－	－	－	第1次査定どおり実施すること。
55	A	2	2	2	中学校施設改善事業	教育総務課	③	③	③	A	現状維持	現状維持	⑤	第1次査定どおり実施すること。
56	A	2	2	3	高等学校等振興事業	教育総務課	③	②	③	C	拡充	拡大	①	提案どおり実施すること。
57	B	4	2	3	新体育館建設事業	新体育館建設プロジェクト	③	②	③	A	現状維持	現状維持	⑤	第1次査定どおり実施すること。
58	B	6	1	3	雨水幹線整備事業	下水道課	③	②	③	C	現状維持	縮小	③	第1次査定どおり実施すること。
59	B	6	1	4	下水道施設耐震化等推進事業	下水道課	③	②	③	C	現状維持	縮小	③	第1次査定どおり実施すること。
60	B	6	2	2	浄水施設管理委託事業	上水道課	③	②	③	C	現状維持	縮小	③	浄水施設の委託について、先行している自治体の事例を参考にし、最適な手法を研究すること。
61	B	6	2	2	下水道施設整備事業	下水道課	③	②	③	C	拡充	拡大	①	自家発電機新設については優先的に整備すること。
62	B	6	2	2	農業集落排水統合事業	下水道課	③	②	③	C	現状維持	縮小	③	第1次査定どおり実施すること。
63	B	6	2	2	第2期水道ビジョン策定事業	上水道課	－	－	－	－	－	－	－	第1次評価どおり実施すること。